

評価対象年度	平成28年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	7	施策	1
施策名		1 防災機能の再構築		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、土木部、教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	<b>①被災市町村の職員確保等に対する支援</b> ◇ 膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保及び財政運営を支援する。
	<b>②防災体制の再整備等</b> ◇ 防災ヘリポートなど震災により被災した消防・防災施設等の復旧強化を行うほか、情報伝達・情報通信基盤の再構築を行う。また、広域防災拠点の整備について、関係機関との調整を踏まえ、事業の推進を図る。
<b>③原子力防災体制等の再構築</b> ◇ 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の防災体制を再構築するため、拡大した原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の関係市町と連携を図るとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全県的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行う。	<b>④災害時の医療体制の確保</b> ◇ 災害時の医療提供体制を維持・確保するため、医療施設の耐震化を行うとともに、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、災害時の情報通信機能の充実強化や実践的な防災訓練等を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,088,879	2,203,284	12,133,352	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b> ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計]	0局 (0%) (平成22年度)	59局 (98.3%) (平成28年度)	59局 (98.3%) (平成28年度)	A 100.0%	60局 (100%) (平成29年度)
	2	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計]	12箇所 (80.0%) (平成22年度)	15箇所 (100%) (平成28年度)	14箇所 (93.3%) (平成28年度)	C 66.7%	15箇所 (100%) (平成29年度)

<b>平成28年          県民意識調査</b>	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	45.5%	22.3%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調																											
評価の理由																													
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「デジタル化する衛星系無線設備数」は、平成26年度までに衛星系防災行政無線設備59局のデジタル化による復旧・更新が完了している。残る1局は、被災した県防災ヘリコプター管理事務所であり、平成29年度に事務所の復旧に合わせて無線を整備することとしていることから、平成28年度の実績値は前年と変わらず59局となる。</li> <li>・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」は、計画期間中に3病院の耐震化を目標としており、これまでに2病院（大崎市民病院、青葉病院）の耐震化が完了している。残る1病院（気仙沼市立病院）についても着手しており、平成29年度に完了予定である。</li> </ul>																												
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度県民意識調査をみると、高認知群61.1%、高関心群77.2%、高重視群78.7%と高く、県民の関心の高さがみてとれる。また、満足群45.5%と不満群22.3%の差は23.2%で、前年度調査比6.4ポイント増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。</li> </ul>																												
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年2月に、国の防災対策基本指針の見直し内容や各分野における防災に関する法令・計画等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。</li> <li>【主な修正点】 <ul style="list-style-type: none"> <li>①防災基本計画の修正の反映</li> <li>②その他</li> </ul> </li> <li>・厚生労働省が実施した病院の耐震改修状況調査の結果によると、平成27年9月1日時点で、全国の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は84.8%（前年82.2%）となっている。</li> <li>・東日本大震災により、消防本部においては消防署所等77棟、消防車両43台、消防団においては、消防団拠点施設231棟、消防車両168台に被害が生じた。</li> <li>・平成29年3月末時点で、消防本部においては消防署所等91%、消防車両100%、消防団においては、消防団拠点施設51%、消防車両81%の復旧状況である。</li> <li>・沿岸市町が必要としている職員数の推移（平成24年度は6月1日現在、平成25年度以降は4月1日現在）</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>必要人数</td> <td>963</td> <td>1,294</td> <td>1,549</td> <td>1,581</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>充足人数</td> <td>494</td> <td>1,033</td> <td>1,218</td> <td>1,259</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td>不足人数</td> <td>469</td> <td>261</td> <td>331</td> <td>322</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>						平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	必要人数	963	1,294	1,549	1,581	1,509	充足人数	494	1,033	1,218	1,259	1,282	不足人数	469	261	331	322	227
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																								
必要人数	963	1,294	1,549	1,581	1,509																								
充足人数	494	1,033	1,218	1,259	1,282																								
不足人数	469	261	331	322	227																								
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①被災市町村の職員確保等に対する支援」については膨大な事務量となっている被災市町村を支援するため、全国の地方公共団体や国の職員のほか、本県の職員を派遣するなどしている。被災地の視察事業では、91団体から150人の参加を得、この事業の後、新規の派遣や派遣の継続に繋がったケースもあり、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「②防災体制の再構築」については、県内7圏域に配置する圏域防災拠点で使用使用する通信機器を購入したほか、圏域防災拠点開設運営マニュアルを策定するなど、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「③原子力防災体制等の再構築」については、平成28年11月11日に原子力防災訓練を実施したほか、原子力災害対策重点区域を含む関係7市町全てにおいて、避難計画が年度内に策定されるなどの成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「④災害時の医療体制の確保」については、大規模災害時医療体制整備事業や救急医療情報センター運営事業では、中部地域中心で行われた政府総合防災訓練における当県のDMAT（災害派遣医療チーム）インストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を実施し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めるなど、いずれも成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・「⑤教育施設における地域防災拠点機能の強化」については、県立学校の避難所利用を希望する関係市町と各学校との間で、避難所の指定に係る協議を継続して行い、平成28年度末時点で23市町46校と基本協定を締結するなど、全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。</li> <li>・以上のとおり、目標指標である「災害拠点病院の耐震化完了数」は目標を達成しなかったものの、平成29年度に完了する見込みであるほか、県民意識調査結果も向上しており、施策を構成する各事業のいずれにおいても一定の成果がみられるが、後述する課題があり、より一層施策を推し進める必要があることから、施策全体としては「概ね順調」であると考えられる。</li> </ul>																												

※ 評価の視点 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「①被災市町村の職員確保等に対する支援」について、震災から6年が経過し、記憶の風化が懸念される中で、全国自治体からの派遣職員が減少しており、職員確保がより困難となってきている。</li> <li>・「②防災体制の再整備等」について、圏域防災拠点の資機材やマニュアルの整備が進捗しており、今後は防災拠点で従事する職員のレベル向上も必要となってくる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国各都道府県訪問による職員派遣要請及び昨年度に引き続き被災地の視察事業による職員派遣の効果と必要性を訴える他、県外の人材確保を目的とした沿岸市町の合同任期付職員採用試験等により任期付き職員の確保を支援する。</li> <li>・研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、従事する職員のレベル向上を図っていく。</li> </ul>

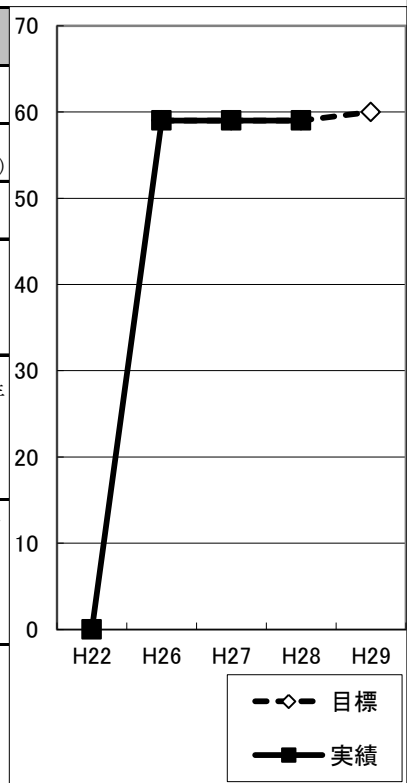
評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 1

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	デジタル化する衛星系無線設備数(局)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	-
		目標値	-	59局 (98.3%)	59局 (98.3%)	59局 (98.3%)	60局 (100.0%)
	災害時における迅速かつ大量の情報伝達のためには、IP通信を可能とする衛星系無線のデジタル化が有効であることから、防災機能再構築の目標指標として設定したものを。	実績値	0局 (0.0%)	59局 (98.3%)	59局 (98.3%)	59局 (98.3%)	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-

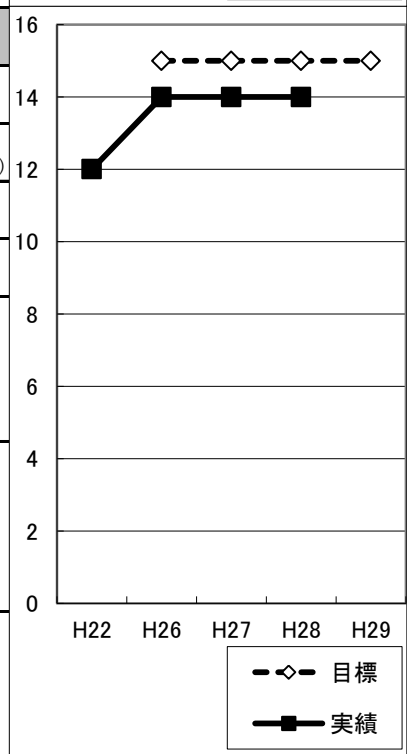


**目標値の設定根拠**  
 ・県が整備(デジタル化)すべき衛星系防災行政無線設備の総数  
 ・無線設備設置対象の建物(県防災ヘリコプター管理事務所)の完成予定時期が平成29年度となったため、目標達成年度を平成29年度とした。

**実績値の分析**  
 ・平成25年度は、4局(県気仙沼合同庁舎、女川町、南三陸町、統制局)のデジタル化を完了した。  
 ・平成26年度は、55局(県合同庁舎:6局、県地方機関:2局、市町村:32局、消防本部:11局、防災機関:4局)のデジタル化を完了した。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)	15箇所 (100.0%)
	災害拠点病院の耐震化が完了した箇所数の累計数	実績値	12箇所 (80.0%)	14箇所 (93.3%)	14箇所 (93.3%)	14箇所 (93.3%)	-
		達成率	-	66.7%	66.7%	66.7%	-



**目標値の設定根拠**  
 ・県内における災害拠点病院の耐震化は、平成22年度までに3病院を残し完了した。このため、平成29年までに、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。

**実績値の分析**  
 ・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかったが、その後平成26年度までに2病院の耐震化が完了した。  
 ・残る1病院(気仙沼市立病院)の耐震化は、平成29年度に完了予定である。  
 ・なお、平成28年度中途に総合南東北病院が新たに災害拠点病院に指定されたことにより、耐震化された災害拠点病院は15箇所となった。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

評価対象年度 平成28年度

政策 7 施策 1

県民意識調査結果										
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	48.1%	80.0%	44.9%	77.8%	43.3%	78.7%	
		やや重要		31.9%				32.9%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.6%	6.0%	4.2%	5.3%	4.6%	5.5%	
		重要ではない		1.4%				1.1%		
		分からない				14.0%		16.9%		15.8%
	調査回答者数				1,710		1,788		1,824	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.6%	42.1%	7.9%	41.3%	9.4%	45.5%	
		やや満足		33.5%				33.4%		
		やや不満	不満群 の割合	18.3%	25.5%	17.0%	24.5%	16.0%	22.3%	
		不満		7.2%				7.5%		
分からない				32.3%		34.2%		32.2%		
調査回答者数				1,688		1,767		1,807		
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	46.5%	79.6%	44.7%	78.4%	45.1%	79.4%	
		やや重要		33.1%				33.7%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.2%	8.2%	4.0%	5.0%	5.3%	5.7%	
		重要ではない		2.0%				1.0%		
		分からない				12.2%		16.5%		14.9%
	調査回答者数				664		671		703	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.7%	40.5%	7.6%	39.5%	8.8%	44.2%	
		やや満足		31.8%				31.9%		
		やや不満	不満群 の割合	17.9%	25.2%	16.6%	24.5%	17.9%	23.0%	
		不満		7.3%				7.9%		
分からない				34.4%		35.8%		32.8%		
調査回答者数				655		667		692		
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	48.9%	80.4%	45.0%	77.7%	41.9%	78.2%	
		やや重要		31.5%				32.7%		
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.6%	4.7%	4.3%	5.5%	4.2%	5.5%	
		重要ではない		1.1%				1.2%		
		分からない				14.9%		16.8%		16.3%
	調査回答者数				1,014		1,076		1,096	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.8%	43.4%	7.9%	42.7%	9.6%	45.9%	
		やや満足		34.6%				34.8%		
		やや不満	不満群 の割合	18.6%	25.8%	17.1%	24.6%	14.9%	22.1%	
		不満		7.2%				7.5%		
分からない				30.8%		32.7%		31.9%		
調査回答者数				1,003		1,060		1,090		

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	7	施策	1
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要					平成28年度の実施状況・成果				
1	緊急 01	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	18,348	事業概要					平成28年度の実施状況・成果				
				膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の地方公共団体、国からの職員派遣(790人)うち宮城県職員の派遣(51人)</li> <li>・うち宮城県任期付職員の派遣(95人)</li> <li>・沿岸5市町合同任期付職員採用試験の企画(32人採用)</li> <li>・宮城県内被災自治体視察事業の実施(91団体から150人参加)</li> </ul>				
		総務部 市町村課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	効率的	維持	7,314	12,442	18,348	-						
2	緊急 02	災害復旧資金(貸付金)	-	事業概要					平成28年度の実施状況・成果				
				甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸付ける。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は貸付要望がなかったため、貸付実績はゼロであった。</li> <li>・しかし、復興事業の規模が依然として大きいこと及びセーフティーネットとしての事業の性質に鑑み制度を継続する。</li> <li>実績 H23 16市町 50億円</li> <li>H24 9市町 40億円</li> <li>H25 2市町 9億円</li> <li>H26 3市町 10億円</li> <li>H27~H28 貸付実績なし</li> </ul>				
		総務部 市町村課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	-	維持	1,000,000	-	-	-						
3	緊急 01	消防機能回復事業	-	事業概要					平成28年度の実施状況・成果				
				震災により消防庁舎や多くの消防車両が失われ、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下したため、早急に消防力を回復、増強する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し消防力を回復・増強するために、市町村を支援した。</li> <li>○消防防災施設災害復旧費補助金 平成28年度交付決定件数等 件数 71件 (宮城県、仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、東松島市、女川町、南三陸町、気仙沼・本吉地域広域行政事務組合) 交付決定額 4,229,748千円</li> <li>○消防防災設備災害復旧費補助金 平成28年度交付決定件数等 件数 14件 (石巻市、亶理町、女川町、南三陸町) 交付決定額 81,667千円</li> </ul>				
		総務部 消防課	ビジョン 関連:取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-						

4	緊急	② 02	消防救急無線ネットワーク構築支援事業		事業概要 大災害時における通信手段を確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行を図る。	平成28年度の実施状況・成果 ・消防救急無線デジタル化期限である平成28年5月31日の目標に向けた移行準備が着実に進められ、平成28年4月から全ての消防本部において、消防救急無線がデジタル運用されている。				
		総務部			事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		消防課	ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	-	廃止	-	-	-	-
5		② 03	防災ヘリコプター 防災基地整備事業	469,801	事業概要 津波により県防災ヘリコプター管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障をきたしていることから、新たな防災ヘリコプター活動拠点の復旧整備を図る。	平成28年度の実施状況・成果 ・仙台空港隣接地の岩沼市下野郷地区において、国等関係機関や周辺地域住民の理解を得ながら、平成29年度の完成を目指して、格納庫、ヘリコプター駐機場等の工事に着手した。				
		総務部			事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		消防課	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	70,707	583,310	469,801	41,857
6		② 06	防災体制マニュアル等の見直し整備		事業概要 大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。	平成28年度の実施状況・成果 ・平成28年4月熊本地震の際の対応を踏まえ広域応援計画を策定し、災害時の応援体制を整備した。 ・大規模災害応急対策マニュアルの改正を行った。				
		総務部			事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課	ビジョン 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
7	緊急	② 07	地域防災計画再構築事業	431	事業概要 災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。				
		総務部	7②①、7③①に再掲		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課	ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	385	376	431	-
8		② 08	避難行動要支援者等支援事業		事業概要 地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。	平成28年度の実施状況・成果 ・「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」に基づき、市町村に対する指導助言等の支援を行ったほか、全市町村を対象に、避難行動要支援者名簿、全体計画及び個別計画の作成状況の調査を実施し、市町村の状況把握に努めた。また、出前講座により関係者への普及啓発を行った。  ・出前講座実施回数 1回				
		保健福祉部			事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
		保健福祉総務課	ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

9	② 09	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				・大規模地震を想定した土木部防災訓練を実施し、土木部BCPに基づく初動対応の課題を確認した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		防災砂防課	ビジョン 関連:取組31 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
10	② 10	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	7,351,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。				・計画地の所有者である日本貨物鉄道株式会社(JR貨物)から広域防災拠点の事業用地を取得するとともに、仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先用地取得のための各種協議などについてJR貨物を支援した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組31 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,850	405,672	7,351,600	-
11	② 12	石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	2,984,874	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により大きな被害を受けた石巻合同庁舎、気仙沼合同庁舎について、圏域の中核的行政機能及び防災拠点機能を果たすため、「本復旧」に向けた移転建替を実施する。				・現在、庁舎供用開始に向け、建設工事を実施している。遅延無く、工事を進めている。			
		総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		管財課	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	2,984,874	-
12	② 13	圏域防災拠点資機材等整備事業	97,905	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				広域防災拠点との連携のもと、各圏域(県内7つ)内市町村の防災活動の支援や、他圏域における防災活動に対し支援する役割を果たす「圏域防災拠点」における活動用資機材等を整備する。				平成29年度からの圏域防災拠点の一部運用開始に向け、平成28年度は、各圏域防災拠点で使用する通信資機材(可搬型衛星通信装置7台、衛星携帯電話28台、MCA無線機32台、特定小電力無線機28台、航空無線機8台)の整備を進めた。			
		総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課	ビジョン 関連:取組31 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	97,905	-
13	② 14	市町村共同利用型クラウド(SaaS)基盤構築推進事業	402	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				機能的で効率的な行政体制の構築のため、市町村の各種システムの共同利用型クラウド(SaaS:サース)基盤の構築を推進する。				・富谷市・村田町の共同利用型クラウド(SaaS)化に向けた取組に対し、クラウド化した場合のシステム関連経費や、現行システムからのデータ移行費等の見込みを情報提供する等により支援。 ・上記2市町以外の市町村も対象に、複数のベンダー(システム開発・提供事業者)による業務システムの操作体験会を実施(9月に2回)したほか、総務省を講師とした講演会と、ベンダー6社による業務システムの操作体験会で構成された「自治体クラウド導入セミナー」を実施(2月に1回)。			
		震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		情報政策課	ビジョン 取組24 地創4(5)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	4,968	402	-

14	② 15	合同庁舎災害復旧事業		事業概要 東日本大震災の震災被害からの本復旧を図る石巻合同庁舎及び気仙沼合同庁舎の移転建替事業に併せて、業務を行うために必要不可欠な総合情報ネットワークの整備を行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・平成29年度に整備する「石巻・気仙沼合同庁舎総合情報ネットワーク設定設置業務」に向けて、入札公告用の仕様書等について、職員が作成し予定どおり翌年度の整備について準備が整った。
		震災復興・企画部 情報政策課	ビジョン 取組31	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 成果があった - 維持	- - - -
15	③ 01	原子力防災体制整備事業	250,877	事業概要 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。 なお、整備に当たっては、国の原子力災害対策指針に基づいて進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。	平成28年度の実施状況・成果 ・原子力防災訓練 平成28年11月11日、防災関係76機関、参加者約1万1,900人により、災害対策本部の運営、防災関係機関との通信、UPZ地域内の学校等における屋内退避、汚染傷病者の搬送等からなる初動対応訓練を実施した。住民の避難訓練を中心とした避難等措置訓練は、訓練前日に発生した福島県沖を震源とする地震等の影響により、中止した。 ・避難計画策定関係 原子力災害対策重点区域を含む関係7市町全てにおいて避難計画が策定された。 (平成29年3月31日現在) また、病院等医療機関・社会福祉施設の避難計画の策定支援の一環として、保健福祉部と連携して対象機関に向けた説明会を実施した。 ・安定ヨウ素剤の事前配布 PAZ内の住民の方を対象に安定ヨウ素剤の事前配布を行った。 ・防災資機材整備等 原子力災害時に避難等の判断に使用する電子線量計を整備した。また、避難退域時検査に使用する車両用ゲート型モニタ等を整備した。  ※ PAZ: 予防的防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね半径5km UPZ: 緊急時防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね30km
		緊急 環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連: 取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	208,455 209,463 250,877 -
16	③ 02	環境放射能等監視体制整備事業	140,435	事業概要 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るため、監視測定に必要となる機器の整備・更新を行うとともに、被災したモニタリングステーションを再建し、県内全域における環境放射線等の監視を行う。	平成28年度の実施状況・成果 ・監視検討会の開催 環境放射能監視検討会を2回開催し、モニタリングステーション再建候補地の調整状況などについて説明を行い、構成員より助言を得た。 ・測定機器の整備等 広域モニタリングステーション2局への非常用発電機の設置や、環境放射線の監視用サーバーの耐震固定化などを行った。
		緊急 環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連: 取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29
				妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	237,093 161,377 140,435 -



17	緊急	③ 03	放射線・放射能広報事業	35,357	<b>事業概要</b> 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供及びセミナーの開催等を行う。	<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・「放射能情報サイトみやぎ」の運営(アクセス数70,691件) ※平成29年3月31日現在 ・放射線・放射能に関するセミナーの開催(仙台市、石巻市、大河原町で開催、参加者数83人) ・出前講座への職員の派遣(派遣回数0回、参加者数0人) ・パンフレットの作成(1,000部)
		環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当  ある程度成果があった  概ね効率的  維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 H27 H28 H29 48,815 27,493 35,357 -	
18	緊急	③ 04	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	475	<b>事業概要</b> 東京電力福島第一原子力発電所の事故被害に対応するため、民間事業者等が行う東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償請求等に対し、県内各地での説明会・個別無料相談会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行うとともに、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進める。	<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・民間事業者等の損害賠償請求支援 民間事業者等の損害賠償請求を支援するため、仙台弁護士会等と連携し、損害賠償請求説明研修会・個別無料相談会を県内各地全域で8回開催した。 ・事故対策みやぎ県民会議 平成29年3月23日に、平成28年度みやぎ県民会議幹事会を開催した。 イ 福島第一原発事故被害対策実施計画(第2期)の事業評価について ロ 福島第一原発事故被害対策基本方針の改訂について ハ 福島第一原発事故被害対策実施計画(第3期)の策定について ニ 県内の原子力損害賠償の請求・支払い状況について ホ 福島第一原発事故対応及び損害賠償状況について
		環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当  ある程度成果があった  概ね効率的  維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 H27 H28 H29 957 1,087 475 -	
19	緊急	③ 05	除染対策支援事業	1,248	<b>事業概要</b> 県民の被ばくリスクを低減し、県民の不安を解消するため、放射性物質汚染対処特措法に基づき、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。	<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・汚染状況重点調査地域指定8市町への除染支援チームの派遣(13回、延べ23人派遣)平成29年3月現在 ・昨年度に引き続き、精密型空間線量測定機器を市町村に貸与(28市町村、計32台)
		環境生活部 原子力安全対策課	ビジョン 関連:取組33	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当  ある程度成果があった  概ね効率的  維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 H27 H28 H29 1,576 1,164 1,248 -	
20	緊急	③ 06	学校給食の安全・安心対策事業	4,871	<b>事業概要</b> 東日本大震災における原子力災害に関し、教育環境のより一層の安全・安心の観点から、学校の校庭等の空間放射線量率及び学校給食の放射能測定を行う。	<b>平成28年度の実施状況・成果</b> ・サンプル測定については、県内の教育事務所や学校給食会等に4台の簡易型放射能測定器を整備し、測定を行った。その結果、検査した833(H29.3.22最終)検体全てが精密検査の実施の目安以下であった。
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 関連:取組7	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当  ある程度成果があった  概ね効率的  維持	<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H26 H27 H28 H29 3,183 5,482 4,871 -	

21	緊急	④ 02	大規模災害時医療救護体制整備事業	837	事業概要 大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図るとともに災害医療に関する知識を深める。	平成28年度の実施状況・成果 ・中部地域中心で行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を実施し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。						
		保健福祉部 医療政策課	2①②に再掲 ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29							
					妥当	成果があった	効率的	維持	987	1,585	837	-
22	緊急	④ 03	救急医療情報センター運営事業	77,004	事業概要 大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。	平成28年度の実施状況・成果 ・参加医療施設数:153施設 ・うち病院は141施設。県内141病院に占める加入率:100%						
		保健福祉部 医療政策課	2①② 再掲 ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29							
					妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	88,331	80,784	77,004	-
23	緊急	④ 04	地域医療推進委員会運営事業	469	事業概要 地域医療体制の充実強化に関する重要事項として、地域医療復興計画等の進捗状況を中心に審議する。	平成28年度の実施状況・成果 ・委員会の開催(平成29年3月16日)						
		保健福祉部 医療政策課	ビジョン 関連:取組19	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29							
					妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	469	-
24	緊急	⑤ 01	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	695,792	事業概要 大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進にかかる地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を配置する。	平成28年度の実施状況・成果 ・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校80校に安全担当主幹教諭を配置した。 ・安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。						
		教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29							
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	685,072	689,072	695,792	-
25	緊急	⑤ 02	防災教育等推進者研修事業	2,626	事業概要 公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。	平成28年度の実施状況・成果 ・防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を2回開催した。 ・防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、初任の当該主任は4回、経験者には3回実施した。						
		教育庁 教職員課	6①④ 再掲 ビジョン ※取組17 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29							
					妥当	成果があった	効率的	維持	2,614	2,662	2,626	-

26	⑤ 03	防災拠点としての 学校づくり事業	非予算的手法	事業概要		平成28年度の実施状況・成果			
				今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。	県立学校の避難所利用を希望する関係市町と各学校との間で、避難所の指定等にかかる協議を継続して行った。平成28年度末現在、基本協定締結済み市町は23市町(46校)となっている。				
	教育庁	ビジョン 関連:取組31 地創4(4)	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁総務課, 施設整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
		妥当	成果があった	-	維持	9,808	-	-	-
決算(見込)額計		12,133,352							
決算(見込)額計(再掲分除き)		11,357,930							

